

日本に居住する外国人の生活場面における言語選択と言語問題意識¹

—中国・韓国・ネパール・フィリピン出身者に対する web 調査結果から—

朝日祥之 (国立国語研究所) 黄叢叢 (国立国語研究所)
星川睦 (国立国語研究所) Patricio Varela Almiron (国立国語研究所)

1. はじめに

日本に居住する外国人の数は年々増加している。出入国在留管理庁による「在留外国人統計」(2022年12月)によれば、その総数は3百万人を超えている(出入国在留管理庁, 2024)。日本における多言語化がさらに進む中で、彼らは、日本人、または日本に居住する他の言語を話す生活者との接触場面で、言語、または、コミュニケーションの不通や誤解が生じ、それによる言語コミュニケーションへの不安を抱える人が少なくないことは容易に想像できる。

これまで日本に居住する外国人を対象とした定量的社会調査として、2008年に国立国語研究所によって実施された「生活のための日本語」による全国調査を挙げることができる(国立国語研究所, 2009)。この調査では、例えば「日本語使用、日本語学習に関する悩み、不満」に関する質問に対して、全体の72%が「悩みや不満がある」と回答し、その理由として「日本語力が低いことため不利なことがある」を挙げた回答したものが最も多いことが明らかとなった。

この調査は日本に居住する外国人を対象とした数少ない全国調査として高く評価される一方、その後は、都道府県、または、市町村レベルの調査(愛知県, 2022; 群馬県, 2020等)が実施されている程度で、全国規模の調査が行われていないのが現状である。この現状を受け、発表者らが参画する国立国語研究所の共同研究プロジェクト「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」では、関連するプロジェクトとの連携により、この全国規模の調査を企画することとした。

本発表では、その一つの試みとして2021年度に日本に居住する外国人(中国人、韓国人、ネパール人、フィリピン人)を対象に実施した調査結果を取り上げる。調査の質問項目のうち日常生活で遭遇する場面における言語選択項目、多言語話者とのコミュニケーションにおける言語問題意識に関する項目の結果を取り上げる。

2. 調査概要

以下に本発表で用いる調査データのもとになった調査の概要を示す(表1参照)。

- ・ 調査対象者：日本に居住する外国人(中国人・韓国人・ネパール人・フィリピン人) 454人
- ・ 調査時期：2021年10月、2022年1月
- ・ 調査手法：Web調査(調査実施時における新型コロナウイルス感染症の状況による)
- ・ 調査項目：場面別言語使用、言語問題意識、ダイアリー調査、言語意識
- ・ 使用言語：日本語・英語・回答者の出身国の国語・国家語。回答者には回答しやすい、理解しやすい言語を選択してもらう。

¹ 本発表は国立国語研究所共同研究プロジェクト「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」(研究代表者 朝日祥之)、人間文化研究機構共創先導プロジェクト共創促進研究「コミュニケーション共生科学の創成」(研究代表者 菊澤律子)、JSPS 科研費 JP20K00623 による研究成果の一部である。

表 1 日本に居住する外国人調査の概要

対象者	回答者数	使用言語
中国人	152 人	日本語, 英語, 中国語
韓国人	152 人	日本語, 英語, 韓国語
ネパール人	50 人	日本語, 英語, ネパール語
フィリピン人	100 人	日本語, 英語, フィリピン語

3. 本発表で用いる調査項目

実施した調査のうち、本発表で用いる調査項目の概要を以下に示す。

(1) 場面別言語使用

6つの場面における言語選択（日本語、英語、国語・国家語、主要言語（例 マイティリ語、セブアノ語・ビサヤ語））（選択式）

- (a) 役所で手続きをする (b) 病院を受診する (c) 薬局で薬を買う
- (d) 美容院や理容室に行く (e) 宗教的な習慣について説明する (f) 暗算をする

(2) 言語問題意識

異言語話者とのコミュニケーションでの言語問題とその対処に関する項目（自由記述）

- (a) 苦勞していること (b) その解決のために工夫していること
- (c) 日本語の使用や日本語による情報のやりとりについて困っていること

以下ではここに挙げた調査項目の順に分析を行う。

4. 分析

4.1. 場面別言語使用

先にあげた6つの場面における言語選択の結果を4つの回答者グループそれぞれについて示す（図1, 図2, 図3, 図4）。

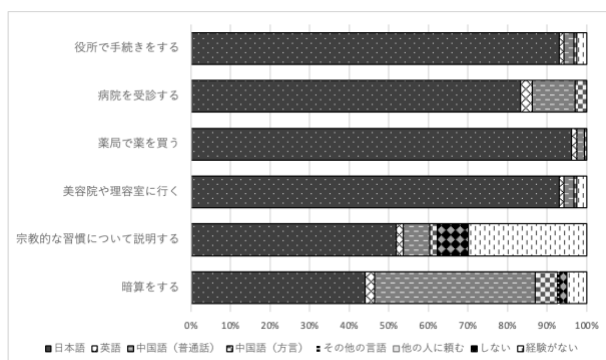


図 1 中国人回答者

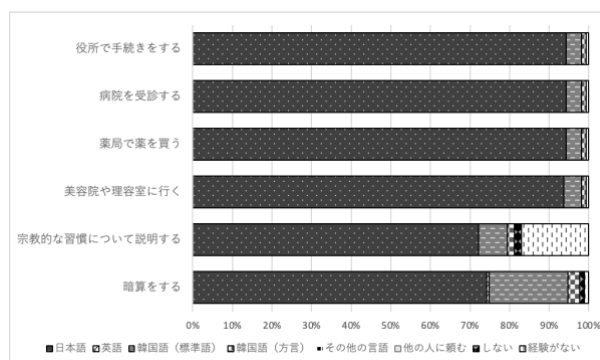


図 2 韓国人回答者

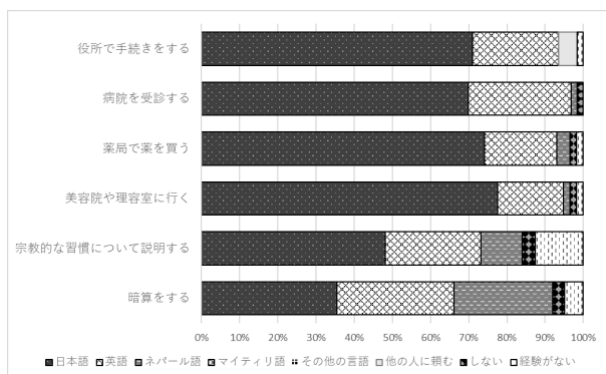


図 3 ネパール人回答者

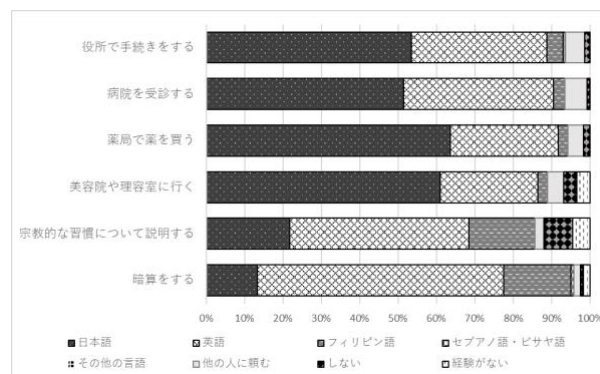


図 4 フィリピン人回答者

それぞれのグループの結果を見ると、「役所で手続きをする」「病院を受診する」「薬局で薬を買う」「美容院や理容室に行く」でどのグループでも日本語が最も多く用いられていることが共通している。中でも中国人、韓国人ではその率が極めて高い。一方で、ネパール人、フィリピン人では日本語に続き、英語が用いられることが多い。なお、この場面において、僅かだが「他の人に頼む」の回答も見られた。次に「宗教的な習慣について説明する」「暗算をする」では、特に「暗算をする」で回答者の国語・国家語を選択するケースが多く、フィリピン人では英語を用いると答える人も多い。回答者の出身により言語選択のパターンが異なることが明らかとなった。

4.2. 言語問題意識

次に、言語問題意識に関わる調査項目（3項目）の結果を見てみよう。この設問は自由記述式である。そのため、この回答の分類を段階的に行うこととした。ここでは最初に、それぞれの項目の回答を「苦労している・苦労していない」「工夫している・工夫していない」「困っている・困っていない」によって分類した結果を示す（図5、図6、図7、図8）。

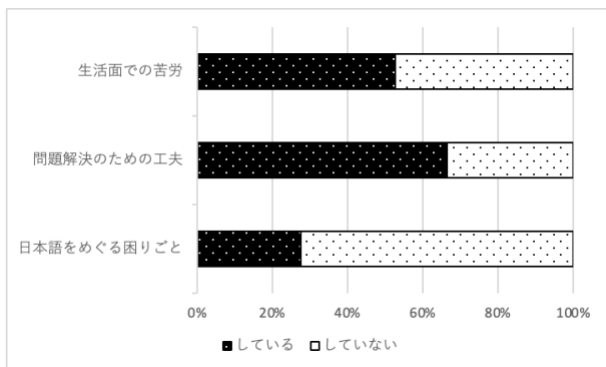


図5 中国人回答者

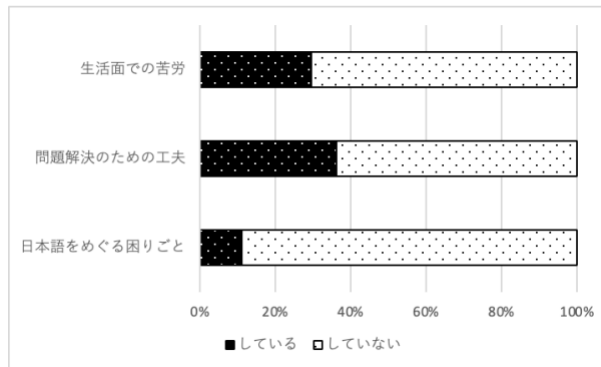


図6 韓国人回答者

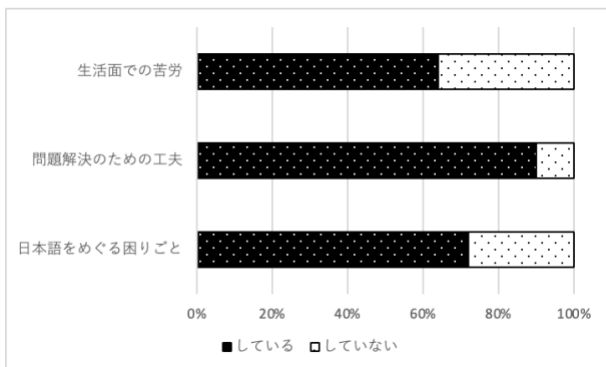


図7 ネパール人回答者

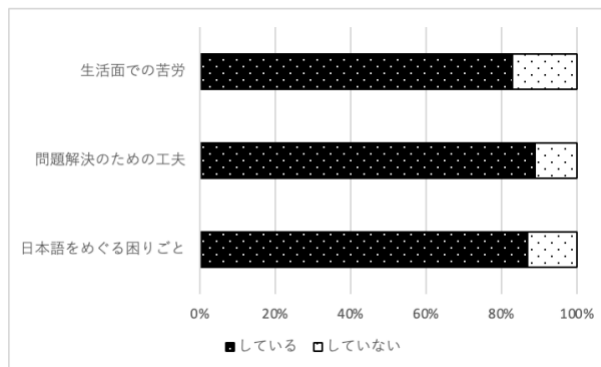


図8 フィリピン人回答者

これらの調査項目についても、回答者のグループによって異なる調査結果が得られた。まず、韓国人は、これらの調査項目のいずれにおいても「苦労していない・工夫していない・困りごとがない」と回答する率が高い。類似した傾向は中国人にも見られる。中国人の場合、日本語の使用や日本語による情報による困りごとを感じない人が多い一方で、日常生活で生じる問題を解決するための工夫を積極的に行っている傾向が得られる。

一方、ネパール人、フィリピン人の場合、どの項目でも「苦労している・工夫している・困りごとがある」の率が高い。生活面での苦労を感じ、その対処を行うべく工夫を行っていること、その苦労を生み出す要因として日本語が関わっている可能性が示唆される。

ここで、この3つの調査項目のうち、「日常生活で苦勞していることがある」「問題解決のために工夫をしている」と回答した人の内訳を見てみよう（図9，図10）。

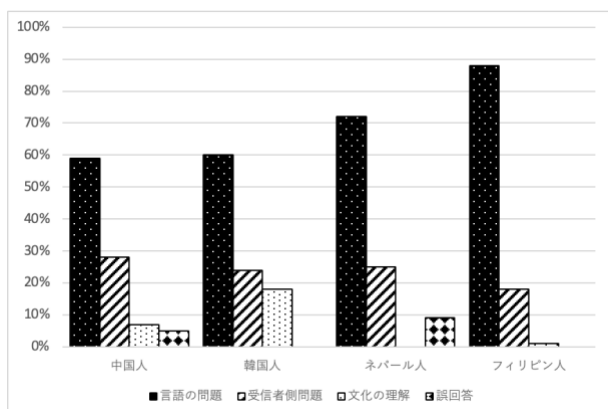


図9 「日常生活で苦勞していること」

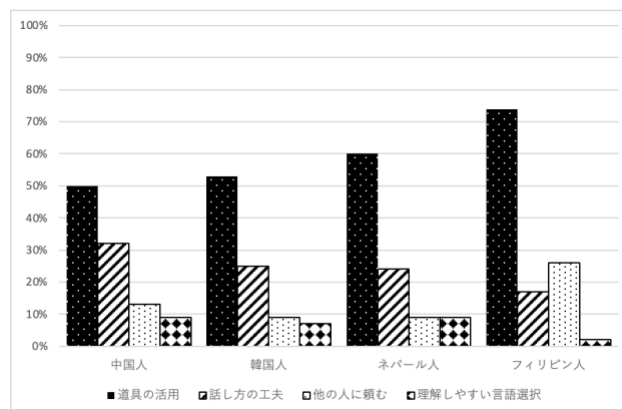


図10 「問題解決のために工夫していること」

まず、図9から「日常生活で苦勞していることがある」ことの内容については、「言語の問題」が最も回答率が高く、それに「受信者側問題」が続いている点で4つの回答者グループに共通していることがわかる。また「文化の理解」に関する苦勞が中国人，韓国人の間にも確認できる。「言語の問題」とは、言語の発音やイントネーション，単語の理解など言語そのものに関する問題，子育てや職場でのやり取りでの言語コミュニケーションに関わる問題，「受信者側問題」は「自分の母語で話す相手にはじろじろ見られる」といった問題がそれぞれ該当する。

次の図10（図は回答の多かった4項目を示す）では、言語問題の解決のために、道具の活用（Google翻訳やスマホアプリ，パソコンなどを利用する），話し方の工夫（ジェスチャーを使ったコミュニケーション），依頼（他の人に通訳を頼む），相手が理解するかもしれない言語の選択などが多い。「道具の活用」は「日常生活で苦勞する人」，「苦勞しない人」に関わらず活用されるものである一方，他人に依頼することで言語問題の解決を目指すことがフィリピン人に多いことは注目に値する。

5. おわりに

本発表では、日本に居住する4つの外国人グループ（中国人，韓国人，ネパール人，フィリピン人）を対象に全国で実施したWeb調査の結果を用い，6つの生活場面ごとに見た言語選択，日本での生活における言語問題意識について考察を行なった。言語問題解決の方法としてGoogle翻訳などのサービスを使用する率が高いことなどが明らかとなった。なお，この点は，愛知県（2022）では調査されていない点である。今後は対象グループの範囲を広げる形での調査を実施し，考察を進めていきたい。

参考文献

愛知県（2022）. 外国人県民アンケート調査報告書 令和4年（2022年）3月 社会活動推進課多文化共生推進室.

国立国語研究所（2009）. 「生活のための日本語：全国調査」結果報告（速報版） 国立国語研究所日本語教育基盤情報センター 学習項目グループ・評価基準グループ.

群馬県（2020）. 令和2年度外国人県民アンケート. 多文化共生・共創ポータルサイト.

（URL: <https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/4069.html>）（2024.1.9 確認）

出入国在留管理庁（2024）. 在留外国人統計（旧登録外国人統計）（2022年12月末）

（URL: https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html）（2024.1.9 確認）